

第2編

基本構想

1. まちづくりの課題

市民主役・持続可能なまちの形成

北陸新幹線小浜開業に向けて、SDGsの理念に沿った持続可能なまちづくりと同時に、小浜ならではの文化・伝統にAIやIoTなど先端技術をかきこく取り入れた社会“スマート&ローシテイ 御食国若狭おばま”の実現が重要です。

出生数の増加や良好な子育て環境の提供、学生の市内就業やUターン者の促進など、可能な限り人口減少率を緩やかにすることが重要です。また、人口減少の中にあっても豊かな市民生活を営むことができるまちのしくみづくりも必要です。

今後の自治体経営がますます厳しくなると予測される中、持続可能な行政サービスの提供に向けて、広域化の推進や行政事務のスリム化などのほか、循環型社会の形成など、限られた資源を有効に活用する視点を持つことが大切と考えています。

持続可能な地域社会をマネジメントしていくためには、行政と市民だけでなく、各種団体や事業者などとの連携を深め、地域全体で協働することが必要です。

既存組織の活性化には、地域づくりに携わる人材の確保・育成に取り組むとともに、これまで築き上げてきた協働のまちづくりのしくみを発展させ、「市民が主役」のまちづくりを進めていくことが必要です。

一方で、人口が減少していく中、限られた人材や資源で組織力を維持していくためには、団体や組織等の再編や統合などを進めることも必要です。

各地区に設置された「まちづくり協議会」の活動がさらに活発化することにより、「地域の課題を地域で解決する」自律的な地域運営の推進も期待できます。



まちづくりに関する講演会

次代の小浜を担う人材の育成

本市のすばらしい地域資源を守り、活用し、さらに将来に引き継いでいくためには、次代を担う人づくりは欠くことのできないものです。

このため、G I G Aスクール構想¹⁴を早期に実現し、将来、国内外で活躍できる人材の基礎となるICT¹⁵教育を着実に推進していくことは、重要な課題であると考えます。

一方、本市がこれまで取り組んできた、小・中学校による「ふるさと教育」や「キャリア教育¹⁶」、高校における地域探求活動など、自然とのふれあいや地域住民・団体との協働、社会体験を通じた人づくりも引き続き取り組んでいくべきものです。

さらに、県内外の大学生が、地域団体や集落をキャンパスやフィールドとして、地域の課題解決に取り組むなど、地域の活性化に向けた活動が始まっています。

北陸新幹線小浜開業を見据えたまちづくりが課題となる中、小・中学校や高校における地域学習や大学生が行うフィールドワークなどの活動を通じて、将来、本市をリードする「志」高き人材の育成とともに関係人口¹⁷の拡大を図っていくことも重要です。

恵まれた自然と落ち着いた環境の中、幼児期から質の高い保育や小・中学校教育を提供できており、そのことが、地元高校生のすばらしい学習活動や地域貢献につながっています。引き続き、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた質の高い教育が各段階で実現できるよう、幼児教育、小学校教育、中学校教育、高等学校教育間の連携・接続の強化を推進していくことが重要です。

多様化するニーズに対応した子育て・保育環境の整備や教育施設の耐震補強など安全・安心な学習環境の整備に取り組む一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した新しい生活様式の下、オンライン学習¹⁸など様々な教育の形態を可能にする体制の整備も必要です。

本市では、「食のまちづくり」において、当初より「食育」を重要な施策として位置づけ、全市民のライフステージに合わせた食育推進、いわゆる「生涯食育」を標榜するとともに、特に重要な成長期の子どもについては、園児、小学生、中学生が等しく食を学び体験できる「義務食育」体制をとっています。

核家族化の進展や生活空間・都市構造の変化により、地域のつながりの希薄化が進む中、豊かな地域コミュニティの実現に向けて、生涯学習やスポーツなどを通じた交流を促進するとともに、活動の継続に向けた人材の育成も必要です。

拉致・特定失踪者問題については、北朝鮮国家による人権侵害問題であることから、引き続き国に対して早期解決を強く要請するとともに、市内全小・中学校において継続的に啓発講座を実施するなど、風化させないよう取り組むことが大切です。

ノーマライゼーション¹⁹の推進をはじめ、国際社会・多文化社会、ジェンダー²⁰など、社会の多様化を踏まえ、すべての市民が平等に人権を享受し、行使できるよう、一人ひとりの特徴や場面に応じた理解と配慮が求められています。

¹⁴ **G I G Aスクール構想** | 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する構想。

¹⁵ **ICT** | Information and Communication Technology：通信技術を使って人とインターネット、人と人がつながる技術。

¹⁶ **キャリア教育** | 一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。

¹⁷ **関係人口** | 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

¹⁸ **オンライン学習** | 実際に登校し顔を合わせるのではなく、インターネット等を通じて画面で授業などを行う教育活動。

¹⁹ **ノーマライゼーション** | 障がいのある人が障がいのない人と同等に生活し、ともにいきいきと活動できる社会をめざす理念。

²⁰ **ジェンダー** | 生物学的な性別に対して、社会的・文化的につくられる、世の中の男性と女性の役割の違いによって生まれる性別のこと。

安全・安心な市民生活の向上

近年、自然災害の頻発や東日本大震災に伴う原子力災害の発生を背景に、全国的に安全・安心に対する関心が高まっています。市民意識調査結果によれば、本市においても、「安全・安心なまち」を求める意見は非常に多く、今後のまちづくりを進める上でとても重要な視点であると考えられます。

また、本市は、主要河川の河口部に広がる市街地や山地斜面に近接した集落が多いことから、道路や河川の整備等、防災・減災に向けた対策などを進めています。しかし、災害発生時に行政が行う救助活動や支援物資の提供等の「公助」には限界があることから、家庭での防災意識の向上やすべての地域単位で自主防災組織を設立・強化するなど、引き続き「自助」「共助」による地域防災力の向上に努めていかななくてはなりません。

IT弱者を狙った詐欺の増加など犯罪が高度化・複雑化しており、市民が安心して暮らしていくため、防犯のまちづくりを進めていくことも求められています。

高齢人口が増加する中、多くの高齢者が健康に暮らせるよう食生活の改善や健康教室など健康づくりを進めるとともに、高度医療や介護ニーズにも対応し得る保健・医療・介護等を切れ目なく一体的に提供できる体制を整備し、生涯にわたり安心して暮らせる社会の実現が求められています。

かかりつけ医による身近な医療から、重度傷病や感染症等に対応した安心できる医療体制の充実が求められています。特に、新型コロナウイルス感染症への対応等については、地域の保健と医療の連携の強化が必要です。

豊かな風土の継承、研きあげ、育成

豊かな自然環境に包まれ、歴史上のどの時代にも重要な位置にあった本市は、有形・無形の文化財はもとより、自然環境・食文化・人物・伝統産業・伝統行事など、暮らしに密着した地域資源が潜在しています。

地域資源については、守りつないでいくことはもとより、活用することによって、来訪者も含め、より多くの人に知ってもらい、ふれてもらい、評価してもらうことができます。これにより、結果として市民がより身近に感じ、誇りや愛着心、郷土愛を育むことにつながります。

北陸新幹線敦賀開業が迫る中、本市では、交流人口および観光消費額の拡大など開業効果の獲得に向け、「御食国若狭おばま 北陸新幹線敦賀開業アクションプラン」に基づき、地域資源や強みを活かした施策に着実に取り組んでいるところです。

これらの取組みをさらに加速させるため、アクションプランの意義を市民や団体、事業者と共有し、オール小浜体制により、敦賀開業を迎えることが重要です。

さらに、首都圏や北信越地域からの観光客や首都圏経由の外国人観光客を新たなターゲットとし、「観光の目的地」として国内外に積極的にアピールすることが必要です。

食や食文化、日本遺産など小浜ならではのコンテンツを軸に、過去からの京都とのつながりなどのストーリーを活かして仕立て上げ、近隣市町との連携を図りながら、観光交流人口と観光消費額の拡大を図ることが必要です。

北陸新幹線敦賀開業、さらに全線開業を控える本市は、今後、訪日外国人観光客をはじめ、在住外国人など交流人口が拡大するとともに、外国人住民も増加すると予測されることから、市民が主体となって多文化共生の意識を持ち、交流活動に取り組むことが必要です。

働きたくなる場の創出

本市では、有効求人倍率が高いにもかかわらず、若者の流出が続いているなど、働く場の課題は、人口減少の要因の一つとなっています。市民意識調査結果においても、「企業誘致、雇用の創出」が多く求められており、本市が、これまでと変わらぬ経済規模を維持していくためには、魅力ある働く場をつくる必要があると考えられます。

これまで本市に進出した企業を含め、若者に市内の企業をよく知ってもらい、地元に残りたいと思う若者やUターンを望む若者を増やし、優秀な人材を確保するとともに、近い将来、新幹線開業や舞鶴若狭自動車道の4車線化により本市の立地条件が向上することを活かして、企業誘致や創業支援をこれまで以上に進めていく必要があります。

Uターンの若者を増やすしくみとして、「御食国 食の学校」があります。これは、地域おこし協力隊等として都会から若者を集め、本市が「食のまちづくり」において培ってきたハードやソフトを活用して学ぶしくみで、農業や漁業、料理人等、食関連分野で活躍したい若者の夢を、本市で実現してもらうことが期待できます。

本市では、スマート農業の実証実験やIoT技術を活用した養殖漁業など、第一次産業の分野にも新技術の導入が進み、若者がチャレンジしたい、魅力ある産業へと変化してきており、引き続き産学官の連携を強化し、第一次産業の働き方やイメージを変えていく必要があります。

わが国の約8割を占めるといわれる若狭塗箸をはじめとする本市の伝統産業は、折からの後継者不足により厳しい状況が続いています。販路の拡大や異業種との連携などにより、持続的に発展する方策を検討する必要があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が与える経済ダメージは計り知れないほど大きなものですが、その中でも、テレワークやサテライトオフィスなど、新たな働き方が生まれてきており、このような対応も含めて、安心して働くことができる環境をつくり上げることが求められています。

本市が取り組んでいる「食のまちづくり」は、市の施策だけでなく、市民の暮らしの中にも溶け込んでおり、全国からも高く評価されています。さらに、第一次産業への先端技術の導入や野菜工場の集積が始められており、今後も「食」を切り口とした産業の地域経済への循環・還元など、さらなる展開を促進する必要があります。



おばま観光局 稲刈り体験

新しい時代・新たな技術の取り入れ

次世代通信 5Gにより高速大容量の通信が実現することにより、産業・医療・福祉分野におけるサービス拡大につながることを期待されます。

自動運転や新たな移動サービスMaaS（マース）²¹の導入などにより、公共交通のあり方も大きく変わることが予想されます。

市民意識調査結果によれば、公共交通について、重要度は高いものの、現状には満足をしていないという結果が示されており、だれもが住みやすいまちづくりを進めるためには、公共交通の利便性の向上は欠くことのできない課題となっています。

北陸新幹線全線開業により、京都や大阪間の移動時間が大幅短縮されるなど飛躍的に利便性が向上し、観光交流人口の大幅な増加が期待されるだけでなく、通勤・通学圏の拡大により京都・大阪からの移住・定住の増加も考えられることから、地域においては受入準備を進める必要があります。

このような将来を見据えて小浜のまちをデザインするとともに、その実現に向けた都市計画や通信環境をはじめとした社会基盤の整備も必要です。

また、本市は、主要河川の河口部に広がる市街地や山地斜面に近接した集落が多いことなど、地理的・地形的特徴を踏まえながら、引き続き道路や河川の整備をはじめとした防災・減災に向けた対策を進めていく必要があります。



次世代型コミュニティカー

²¹ MaaS（マース） | Mobility as a Service：バスや電車、タクシー、飛行機など、すべての交通手段による移動を一つのサービスに統合し、ルート検索から支払いまでをスムーズにつなぐ概念。

2. めざす将来像

第5次総合計画の将来像は「『夢、無限大』感動おばま」であり、市民一人ひとりが、自ら感じ、自ら動き、夢に向かってチャレンジしていく、基本姿勢を示しています。

第5次総合計画から10年を経て、全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、小浜市においても人口減少が進展していますが、その中でも小浜市で住み続ける市民、今後住み始める市民が日々の暮らしを心豊かに続けられ、より満足度が高いまちとなっていくことが大切です。

新総合計画では、これまで積み上げてきたまちづくりの流れを引き継ぎつつ、さらに小浜らしさを研ぎ、育成するとともに、Society5.0などの技術革新や北陸新幹線全線開業といった大きなインパクトにも対応しながら、市民誰もが心豊かに暮らし、小浜で生きること誇りと喜びが持てる将来像を示します。



みんなで描く、

悠久の歴史と風土が生きるまち



～ 新たな時代の御食国 若狭おばま ～

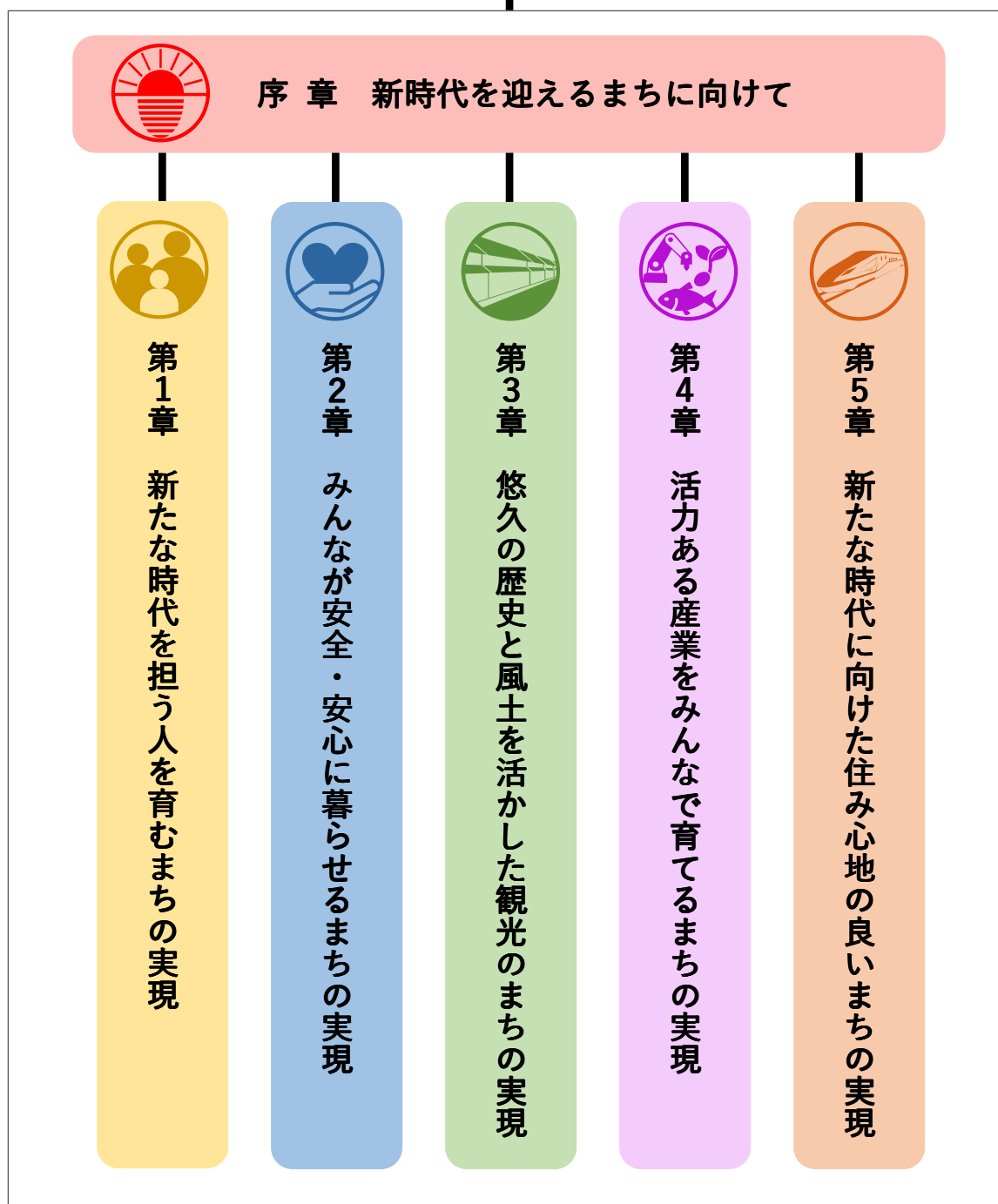
令和12(2030)年度末頃までを目標とする北陸新幹線全線開業による新高速交通時代の幕開けを控え、失ってはならない小浜のアイデンティティ（豊かな風土、歴史、文化、民俗、教育、産業、人柄など）を改めて見直し、守り、研ぎ、育成するとともに、食の基盤となる産業をはじめ、様々な分野・業界を結びつけ、人や地域資源を含めた「みんな」で未来の姿を描く、オール小浜体制（協働）のまちづくりを加速します。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会のしくみや生活様式が大きく変わろうとしている中、これまで培われた財産を土台に、AIやIoTなどの新技術等を柔軟に取り入れながら、新しい時代の小浜のまちに暮らす市民、団体、事業者が、それぞれの夢を実現できるまちづくりをめざします。

3. まちづくりの柱

めざす将来の実現に向け、基本目標をまちづくりの柱として設定します。

みんなで描く、悠久の歴史と風土が生きるまち
～ 新たな時代の御食国 若狭おばま ～



序章 新時代を迎えるまちに向けて

基本方針

北陸新幹線全線開業を控え、新たなまちづくりの推進が求められる中、SDGsの理念に沿って、循環型社会の形成や行財政改革の推進など持続可能なまちづくりに向けて、これまで以上に「地域力」を結集し、市民・団体・事業者・行政の協働によるまちづくりを展開していくことが重要となります。

グローバル化²²の進展により様々な人材や文化が交流し、人種や性別、価値観やライフスタイルなど社会が多様化していく中、市民一人ひとりがまちづくりに参画する機会を持ち、活躍できるしくみの実現が求められます。

このような取組みを通じて、希望あふれる新たなまちの実現をめざし、市民・団体・事業者・行政のまちづくり意識をステージアップし、「みんなで描く、悠久の歴史と風土が活きるまち」を描いていきます。

政策の方向性



●新時代のまちに向けた、持続的成長をめざすまちづくりの推進

北陸新幹線全線開業後を見据えた、新時代の小浜のまちをデザインします。

子育て支援をはじめ、若者のUターン意識の醸成を進め、関係人口の増加や移住の促進など、人口減少対策に幅広く取り組みます。

本市の豊かな自然や生活環境を次代へ継承するため、SDGsの理念に沿って市民の意識醸成を図るほか、循環型社会の構築など自然と共生するまちづくりを進めます。

●未来につなぐ行政経営の推進

劇的に変化する社会に対応しつつ、市民サービスの向上を図るため、ICTやAI等の活用によりスマート自治体への転換を図るとともに、共通する行政課題に対して、近隣市町との広域連携により対応するなど、効率化を図ります。

公共施設等の集約や再配置など、戦略的にダウンサイジング²³を進めるとともに、行財政資源の集中を進めて生産性を向上させるなど、人口減少社会に対応した持続可能な自治体経営に取り組みます。

●地域力を結集した小浜の創造

これまでの市民協働のまちづくりを通じて深めてきた市民・団体・事業者・行政の個々の意識をさらに向上させるとともに、まちづくりに携わる人材の育成に取り組みます。

各地区まちづくり協議会のさらなる活性化や自立的な地域づくりの取組みを支援し、新時代のまちづくりのエンジンとなる、地域力の向上を図ります。

●多様な文化・社会に対応したまちづくりの推進

北陸新幹線全線開業による大交流時代の到来を見据え、人種や性別、価値観、ライフスタイルなどますます多様化する社会に対応するため、男女共同参画をさらに進化させたダイバーシティ社会²⁴の実現をめざし、すべての市民が活躍できる社会づくりを進めます。

²² グローバリゼーション | globalization: 社会的あるいは経済的な関連が、旧来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象。

²³ ダウンサイジング | downsizing: サイズ(規模)を小さくすることを指す用語であり、ものや組織など様々なことに用いられる。

²⁴ ダイバーシティ社会 | 多様な背景を持った人々や価値観を包含し、受容する社会。

第1章 新たな時代を担う人を育むまちの実現

基本方針

本市のすばらしい地域資源を守り、活用し、将来に引き継いでいくためには、次代を担う人づくりは欠かすことのできないことです。

すばらしい自然と落ち着いた環境を活かした、質の高い子育てや教育の提供はもちろんのこと、ICT教育など新たな時代に対応できる高い志を持った人づくりに取り組むとともに、地域資源を活かしたふるさと学習や地域団体と連携した地域活動の展開など、郷土愛の醸成に取り組みます。

政策の方向性



●小浜人を育む生涯食育の推進

人づくりの観点において食育は重要な取組みであることから、引き続き心の教育を重要視した本市独自の食育観や生涯食育の概念を市民・団体・事業者・行政が協働により推進し、市民のライフステージに合わせた生涯食育事業を実施します。特に、重要な成長期の子どもについては、市内の就学前園児、小・中学生の全員が等しく食を学び体験できる「義務食育」体制を整備していきます。

●笑顔で育む子育て環境の充実

次代を担う子どもたちが未来を生き抜く力を身につけることができるよう、子どもの健やかな育ちや子育てを地域全体で支援する環境の整備に取り組みます。

●次代を担う人を育てる学校教育の充実

本市がこれまで積み上げてきた教育実践（3S学習²⁵）と新しい生活様式に対応したICT活用のベストミックスを図る中で、次代を担う小・中学生が「新しい時代に必要となる資質・能力」を「主体的・対話的で深い学び」を通して着実に育ていけるよう、学校と地域との連携により編成する「社会に開かれた教育課程」を実践します。

●各種教育活動を通じた郷土愛の醸成・関係人口の創出

郷土愛の醸成や関係人口の創出を図るため、小・中学校での「ふるさと教育」の拡充や「キャリア教育」における高校や大学などとの連携強化をはじめ、市内高校生や県内外の大学生等が行う地域探究活動の充実など、学習段階に応じた教育活動を支援します。

●地域を豊かにする生涯学習・スポーツの充実

すべての市民が地域における生涯学習・スポーツ活動を通じて、豊かで生き生きと暮らせるよう、学習・スポーツ活動の機会充実を図るとともに、環境の整備を進めます。

そのために、社会教育関係団体や地域団体など地域住民との協働により、活動をリードしていく人材の発掘と育成に取り組みます。

また、今後、社会の多様化が進展する中、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図り、お互いの尊厳と権利を認め、尊重し合える地域づくりを実現します。

²⁵ 3S学習 | 小浜市独自に取り組んでいる子ども主導型授業の一方法で、①授業のチャイムが鳴ったらすること、②その授業で新たに取り組むこと、③次の授業の計画の3つのステップ（S）から構成される学習論。

第2章 みんなが安全・安心に暮らせるまちの実現

基本方針

災害から市民の生命・財産を守るとともに、交通安全や防犯の強化など、市民が安全・安心な暮らしを営むことができるまちづくりを進めます。

すべての市民が心身ともに健康で、長生きできるよう、市民が自ら健康に関心を持つとともに、支え合いながら元気に暮らせるまちづくりを進めます。

政策の方向性



● みんなが安心して暮らせるまちづくり

災害から市民の生命・財産を守り、安全・安心な暮らしを実現するため、防災体制の整備・強化を図るとともに、自主防災組織や消防団、防災士の会など地域の関係団体による自助・共助の取組みを進めます。

さらに、家庭での防災意識の向上を図ることで、市全体の防災力の強化につなげます。

また、交通事故の抑止に向けた交通安全意識の醸成やインターネットを悪用した特殊詐欺²⁶など巧妙化する各種犯罪に対する防犯意識の高揚など、市民が安心して暮らすことができるまちづくりに取り組みます。

● 保健や医療、介護が充実した豊かに暮らせるまちづくり

豊かな食文化や自然環境を活かして健康づくりを推進するため、かかりつけ医を含む医療機関との連携など、各種保健事業の充実を図ります。

また、高齢化が進む中、生活習慣病やフレイル、認知機能低下の予防対策や様々な医療や介護のニーズに対応し得る、保健・医療・介護等が切れ目なく一体的に提供される体制を整備し、心身ともに健やかに暮らせる社会づくりを進めます。

● 新たな感染症等に対する保健と医療の連携体制づくり

新型コロナウイルス感染症をはじめ、新たな感染症への適切な対応など、市民が安全・安心に暮らせる保健と医療の連携体制づくりを進めます。

● みんなが活躍できる地域共生社会の実現

高齢者や障がい者、子どもたち等すべての市民一人ひとりの暮らしをともに支え、生きがいとともに高め合う「地域共生社会」の実現をめざします。

そのため、高齢者が住み慣れた土地で健康に暮らすことができる、介護や医療サービス、住まいや生活の支援などを切れ目なく提供できるよう、地域包括ケアシステムを充実するとともに、介護予防や生きがいづくりを進めるなど、高齢者の福祉の増進に取り組みます。

また、障がい者への理解と合理的配慮のもと、自立と社会参加の促進やひとり親家庭の自立支援など、みんなが活躍できる社会の実現に取り組みます。

さらに、高齢者や障がい者、子ども、生活困窮者等を取り巻く複雑化・複合化する課題に対して、属性や世代を問わず対応する、包括的な相談支援体制を構築します。

²⁶ 特殊詐欺 | 犯人が電話やはがき等で親族や公共機関等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、ATMを操作させ、犯人の口座に送金させる犯罪のこと。

第3章 悠久の歴史と風土を活かした観光のまちの実現

基本方針

本市には、歴史・文化遺産をはじめ、美しい自然や新鮮な山海の幸、伝統の食文化、地域に密着した祭礼など、日本遺産にも認定されるほどのかけがえのない文化遺産が数多くあります。

これら地域固有の文化が外部から評価されることにより、市民の誇りや愛着心、郷土愛が醸成され、文化の継承や新たな魅力を生み、さらに新たな来訪者を呼び込むといった好循環を生み出すしくみづくりに取り組みます。

令和6(2024)年春の北陸新幹線敦賀開業やその先の北陸新幹線全線開業を視野に入れ、人と人が笑顔で行き交うまちの創造に取り組み、観光交流人口の増加により、観光消費額を拡大させ、地域経済の発展を図ります。

政策の方向性



●人と文化が交わり、選ばれる観光目的地づくり

御食国や鯖街道、北前船寄港地など、日本遺産にも認定された本市の歴史・文化は、小浜らしさの象徴(アイデンティティ)と言えるものです。

北陸新幹線敦賀開業を控え、豊かな自然や歴史・文化、食など本市の強みを活かし、人と人が交わり、にぎわい、観光客から選ばれる、観光まちづくりに取り組みます。

また、京都とのつながりに基づく歴史や食文化に加え、農山漁村や御食国若狭おばま食文化館(以下「食文化館」という。)での体験など、小浜でしか味わうことのできない観光資源を研ぎあげ、教育旅行やインバウンドの受入れに官民連携で取り組みます。

県や他市町等と連携し、若狭各地の地域資源を相互に活かした周遊・滞在型の観光誘客を進めます。

●訪日外国人観光客(インバウンド)の獲得

高速交通体系の確立を追い風に、多くの訪日外国人観光客を誘致するため、SAVOR JAPAN認定のメリットを活かし、積極的に情報発信に取り組みむとともに、近隣市町と連携し、ターゲットを明確にした観光客の獲得をめざします。

●交流活動の推進

訪日外国人観光客や在住外国人の増加に伴い、国際意識の高揚を図り、他都市との相違点や共通点を認識し、広域的な視点や多文化共生の意識の醸成に努め、市民主体の交流活動を推進します。

●次代に向けた文化財の活用・保存

日本遺産をはじめとする本市の文化財は、これまで先人が守り伝えられてきた、かけがえのない財産であり、歴史的多様性に富むなど国内有数の貴重なものが多いことが特徴としてあげられます。

これらの宝の価値を市民が正しく理解し、様々な関係者が相互に補完し合いながら、積極的な活用により保存を可能にする活用と保存の一体化を進めることにより、次代へ継承していきます。

また、長年守り続けてきた町並みなど、小浜の良さと言える美しい景観や魅力あふれる町家の保存を進めます。

●美しい自然を守りつなぐ環境保全の推進

美しい自然や生活環境は、本市の誇るべき歴史文化や食を形づくる原点と言え、市民が豊かな暮らしを送る上で欠くことのできないものであり、今後も守るべき大切な財産です。

海洋性プラスチックゴミなど地球規模の課題にも目を向けながら、森林や河川・海洋などの保全意識の醸成を図り、自然と共生するまちづくりを進めます。

第4章 活力ある産業をみんなで育てるまちの実現

基本方針

人口減少、少子高齢化のもと、産業においては、AIやIoT等先端技術の導入が進みます。働き方が劇的に変化すると予想される中、本市においても最新の知見を取り入れるとともに、本市の特徴を活かし、産業の活性化を図ることが必要です。

商工業や農林水産業など地域資源を活用した産業において、AIやIoT等の先端技術の導入や観光業など他分野との連携により地域経済循環のしくみづくりを進めます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による“新常态（ニューノーマル）”への対応のほか、出産や育児、介護等のライフスタイルの変化に合わせ、テレワーク等を活用した時間や場所に縛られない働き方など、多様な働き方を推進します。

政策の方向性



● にぎわい、しごとがあふれるまち

本市の強みである「食のまちづくり」の成果やストーリーを活かし、食に関連した企業の誘致を進めるとともに、地元老舗企業や伝統産業に対して後継者の育成をはじめとした事業承継に向けた取組みを進めます。

また、市内企業の人材の確保と育成を図るため、UIターンの促進に向けて大学のキャリアセンターなどの協力を得て求人情報を発信するなど、市内の高校・大学や関係機関等と連携しながら、企業の情報発信の機会を増やします。また、若者はもとより女性・高齢者、障がい者等とのマッチングを図るなど、誰もが快適に働くことができる職場環境の整備を図ります。

また、空き家や空き店舗を活用し、まちなかにおける創業への支援や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークやサテライトオフィス等への支援など、地域資源を活用し、戦略的な“しごと”の創出を図ります。

● 地域の食を支える産業の振興

農林水産業の担い手の一層の高齢化と減少が進むことが見込まれる中であっても、本市の農林水産業が持続的に発展することができるよう、若い世代の人材の確保・育成に力を入れるとともに、収益性の向上に向け、IoTやロボット等先端技術を活用した生産性の向上や生産基盤の整備・強化、消費者ニーズの多様化に即した生産体制の推進等に取り組めます。

また、農林水産業は本市の豊かな自然や美しい景観のみならず、市民の生活環境とも密接に関係しているため、地域住民との連携により、これらの地域資源を守り、将来に継承する取組みを進めます。

さらに、本市の豊かな食は市民生活を支えるだけでなく、日本遺産として選ばれた御食国の歴史・文化に紐づいた観光資源の一つとして重要であることから、食の原点である農林水産業の振興に加え、外貨を稼ぐ基盤としての観光産業等との連携により、持続可能な生産と地域経済の循環を可能にする体制を構築します。

第5章 新たな時代に向けた住み心地の良いまちの実現

基本方針

本市は、北陸新幹線全線開業に向けて、令和5(2023)年春から着工するよう強く要望しているほか、新高速交通時代の到来に向けた準備を進めているところです。

次世代の大容量通信の実装とこれに伴う情報社会の進展、AIやロボットなどによる自動制御や自動運転技術など、最新の技術を適切に取り入れて社会基盤を整備するなど、新たな時代を指向したまちづくりが求められています。

また、近年、大規模な災害が全国的に発生している中、安全・安心な市民生活の実現に向けて、道路や河川改修などのハード対策のほか、治水対策や老朽化対策など、災害に強いまちづくりにも着実に取り組まなければなりません。

このような社会の変化に適切に対応することにより、新たな時代をすべての市民が笑顔で迎えることができるまちづくりを進めます。

政策の方向性



●新高速交通時代に向けたまちのデザイン

北陸新幹線全線開業の早期実現に向けて、引き続き関係機関への整備の促進を求めるとともに、小浜新幹線駅(東小浜付近)周辺のまちづくりに取り組みます。

また、広域道路網の活用や主要道路の整備に加え、公共交通の利便性向上を図るなど、高齢化が進む市民生活を支える交通網を整備し、あわせて来訪者の利便性向上に取り組みます。

●災害に強いまちの形成

近年、大型台風や前線停滞等により激甚化する水害などは、既存の河川改修などハード対策のみでは防ぐことができません。このため、河川、下水道、砂防、森林、農地など異なる管理者等の連携による治水対策を進めます。

まちづくりや住まい方の工夫等による「被害を減少させるための対策」や排水の整備、建築規制等の「被害を軽減するための対策」など、流域の関係者が協働で行う「流域治水」に取り組みます。

また、既存の橋梁、トンネル、護岸など社会基盤について、老朽化対策などの適正な維持管理を行い、災害に強いまちづくりを進めます。

●住み続けたいと実感できるまちの形成

北陸新幹線の全線開業により、本市が新たな時代を迎える中、小浜の良さである町並みを残すとともに、高速化・大容量化する通信技術の進展や、AI・ロボットなど技術革新に対応できるICT基盤の整備を進めるなど、新時代のまちに向けた社会基盤の整備を進めます。

また、安全で安定した水道水や河川や海域など公共水域の水質を保全する下水道等、市民生活に欠かすことができないライフラインの適正な維持管理や施設更新を進めるなど、住み続けたいと実感できるまちの形成に取り組みます。